

東日本大震災などの災害を踏まえ、社員へ防災袋の配布、各事業所での非常食備蓄などの防災対策と合わせて、大阪支店の設備増強や主要システム基盤を東西に配置するなど事業継続体制（BCP）を強化

- 東日本大震災などの災害を踏まえ、社員へ防災袋の配布、各事業所での非常食・水の備蓄などの防災対策と合わせて、大阪支店の設備等の増強を図る。
- 広域被災に備えて東京、大阪にバックアップ拠点を整備。
- 大阪は、バックアップ時に必要な人材、インフラが整備されており、バックアップ拠点での業務再開が早く進む事を目的としている。
- インターネット取引の拡大に伴い、システムの稼働継続をBCP上の重要課題に位置付け。一部の主要システム基盤については関東、関西のデータセンターで運用し、関東被災時には関西でバックアップする体制を整備。
- 非常時にお客様のご要望に応じて決済（換金）するために、スムーズに手続きを進める対応を行う。災害対策本部が全体調整を行い、各支店に指示を出す。資金決済など本社系業務の一部を大阪で担う体制を整備。
- BCPの実効性確保の観点から、システム障害など様々な事態を想定して訓練を実施。